

平成24年度仕事と生活の調和関係予算調査票

資料2-1

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成24年度予算(案)(千円)				23年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H23⇒H24)	会計区分	府省名
			総合計 (千円)	うち予算(案) (千円)	うち日本再生重点化枠 (千円)	うち復旧・復興額 (千円)					
<b>1 総論</b>											
全国や地域での国民の理解や政労使の合意形成を促進する	「家族の日・家族の週間」連携推進	子育てを支え、子育てを共に喜びあえるような家族や地域の素晴らしさや価値を再認識しあえるよう、「家族の日・家族の週間」を実施し、国民一人ひとりの具体的取組を促す。	8,885	8,885	0	0	9,929	企業地域国民	継続	一般会計	内閣府
	仕事と生活の調和推進企業ネットワーク構築	仕事と生活の調和の実現のために不可欠な企業等の取組を促すため、企業規模や業種の違いに配慮しつつ、企業内推進者の横のつながりの場を提供するとともに、その時々々の企業等のニーズを適時適切に把握するため、企業の推進者が集まる場を設ける。当該ネットワークにおいて、メールマガジンの発行や情報交換会の開催、大臣との意見交換などを行う。	5,455	5,455	0	0	5,700	企業	継続	一般会計	内閣府
	仕事と生活の調和推進理解促進	「仕事と生活の調和レポート」など、仕事と生活の調和実現に向けた課題や関連施策等について、企業のWLB担当者をはじめ、広く情報提供を行うための資料を作成するための経費。	3,577	3,577	0	0	3,577	国民	継続	一般会計	内閣府
	仕事と生活の調和調査研究等	地域における活動や自己啓発など「生活」面の要素が、仕事の能率や意欲など「仕事」面に与える影響と、職場での仕事と生活の調和に向けた取組など「仕事」面の要素が、個人の時間の使い方など「生活」面に与える影響を明らかにし、その結果を企業等に提供することで、世代を超えた仕事と生活の調和の重要性に対する理解促進を図るとともに、中小企業も含めた仕事と生活の調和への取組促進を図る。	10,323	10,323	0	0	3,042	国民	継続	一般会計	内閣府
	地域における男女共同参画促進総合支援事業	ワーク・ライフ・バランス等地域における様々な課題の解決に向けた取組を支援するため、適切な指導・助言ができるアドバイザーの派遣を行う。	6,480	6,480	0	0	6,712	地方自治体 企業 国民	継続	一般会計	内閣府
生活の時間の確保や多様な働き方を可能とする雇用環境整備を目指した支援を進める	中小企業における次世代育成支援対策の推進	次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定等が行われるよう指導を行うとともに、多くの事業主が次世代法に基づく認定を目指して取組を行うよう周知・啓発に取り組む。	22,597	22,597	0	0	28,801	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
経済全体の生産性の向上を図っていく観点から、中小企業対策（新分野への進出支援や事業再生・承継支援、下請取引の適正化の確保、資金調達の円滑化等）など包括的な取組を引き続き着実に推進する	中小企業対策	中小企業が持つ潜在力・底力を最大限引き出し、経営力を強化するため、資金繰り支援に加え、海外展開支援、技術力の強化や下請取引の適正化などを推進する。	89,615,796	83,615,796	6,000,000	-	89,609,815	企業	継続	一般会計	経済産業省
先進企業の好事例等の情報の収集・提供・助言、業務効率化のノウハウ提供、中小企業等が行う労働時間等設定改善の支援等、仕事と生活の調和の実現に取り組む企業への支援を推進する	過重労働の解消等のための働き方・休み方の見直し	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	1,127,884	1,127,884	0	0	1,325,250	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	仕事と生活の調和推進企業ネットワーク構築(再掲)	仕事と生活の調和の実現のために不可欠な企業等の取組を促すため、企業規模や業種の違いに配慮しつつ、企業内推進者の横のつながりの場を提供するとともに、その時々々の企業等のニーズを適時適切に把握するため、企業の推進者が集まる場を設ける。当該ネットワークにおいて、メールマガジンの発行や情報交換会の開催、大臣との意見交換などを行う。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	継続	一般会計	内閣府
	地域における男女共同参画促進総合支援事業	ワーク・ライフ・バランス等地域における様々な課題の解決に向けた取組を支援するため、適切な指導・助言ができるアドバイザーの派遣を行う。	6,480	6,480	0	0	6,712	企業 地域 国民	継続	一般会計	内閣府

意 見・行 動 指 針	施 策・事 業 名	概 要	平成24年度予算(案)(千円)				23年度予算額 (千円)	対 象	新規・継続等区分 (H23⇒H24)	会計区分	府 省 名
			総合計 (千円)	うち予算(案) (千円)	うち日本再生重点化特 (千円)	うち復旧・復興額 (千円)					
労働基準法、労働契約法、パートタイム労働法等関係法令の周知を図るとともに、法令遵守のための監督及び指導を強化する	長時間労働抑制のための重点的な監督指導等の実施	長時間労働に関する法違反撲滅のためのパンフレット等の作成や集団指導等の実施により、長時間労働抑制のための重点的な監督指導等を行う。	311,367	311,367	0	0	333,772	企業	継続	特別会計 一般会計	厚生労働省
	パートタイム労働法に基づく均等・均衡待遇の確保	パートタイム労働法における均等・均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、パートタイム労働法に基づく確かな指導等を実施するとともに、専門家の配置等による相談、援助等により事業主を支援する。	499,611	499,611	0	0	360,671	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	国家公務員の勤務条件等調査	公務における勤務時間・休暇制度等の適正な運用を図るとともに、これら制度の検討に資するため、国の各官署を対象に、勤務時間、休暇、育児休業等に関する諸項目について、その運用状況の調査を実施する。	130	130	0	0	130	調査	継続	一般会計	人事院
顕彰制度や企業の取組の診断・点検を支援すること、次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（くるみんマーク）の周知等により、積極的取組企業の社会的な評価を推進する	均等・両立推進企業表彰(ファミリー・フレンドリー企業部門)	仕事と家庭のバランスに配慮した柔軟な働き方ができる企業を表彰する。	2,256	2,256	0	0	2,601	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	中小企業における次世代育成支援対策の推進(再掲)	次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定等が行われるよう指導を行うとともに、多くの事業主が次世代法に基づく認定を目指して取組を行うよう周知・啓発に取り組む。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
働く者等の自己啓発や能力開発の取組を支援する	訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施費	求職者支援制度による職業訓練等へあつせんするため、求職者に対する職業訓練関連情報の確かな提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付関係業務及び訓練終了後の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマンの就職支援等を実施する。	10,627,579	10,627,579	0	0	11,052,938	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの整備	公共職業訓練、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備、情報インフラの充実等を実施する。	55,772,906	55,772,906	0	0	55,462,042	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	若年者等に対する職業キャリアの支援	日本版デュアルシステム、地域若者サポートステーション事業等を実施する。	2,239,289	2,239,289	0	0	3,055,145	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
労働者の健康を確保し、安心して働くことのできる職場環境を実現するためにメンタルヘルス対策を推進する	国家公務員のメンタルヘルス対策	各府省等の管理監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する知識を習得させるとともに、職員が心身ともに健康で安心できる職場環境づくりの推進を図るための講習を開催する。	1,754	1,754	0	0	1,442	職員	継続	一般会計	総務省
	国家公務員のメンタルヘルス対策のための「e-ラーニング」	各府省等の業務多忙な管理監督者や遠隔地官署勤務の管理監督者(特に新任管理者)に対し、メンタルヘルスに関する知識の習得、理解の徹底を図るため、e-ラーニングを実施する。	5,036	5,036	0	0	5,036	職員	継続	一般会計	総務省
	職場におけるメンタルヘルス対策の促進	事業主に対するメンタルヘルス対策に関する総合相談、訪問支援の充実やメンタルヘルス不調者に対応できる人材育成の拡充など、メンタルヘルス対策支援センター事業の効果的な実施により、職場におけるメンタルヘルス対策の一層の促進を図る。	1,491,481	1,491,481	0	0	1,489,052	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	地域産業保健事業	産業医の選任が義務づけられていない小規模事業場における労働者の健康確保のため、全国に地域産業保健センターを設置し、職場におけるストレスによる不調が疑われる者及び脳・心臓疾患のリスクの高い者に対する保健指導、長時間労働者に対する面接指導などを行う。	2,125,083	2,125,083	0	0	2,032,359	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	外部専門機関選任事業	外部専門機関として産業保健活動を行う意向を有する医療機関等に対し研修を行うとともに、これらの外部専門機関を活用して労働者の健康管理等を行う事業場に対して意見聴取を行い、その有用性等について検証する。	18,702	18,702	0	0	8,719	企業	新規	特別会計	厚生労働省
	心の健康づくり対策の推進	公務における職員のメンタルヘルス対策のため、予防、早期対応、円滑な職場復帰等にかかる施策を実施するもの	11,753	11,753	0	0	11,773	職員	継続	一般会計	人事院

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	平成24年度予算(案)(千円)				23年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H23⇒H24)	会計区分	府省名
			総合計 (千円)	うち予算(案) (千円)	うち日本再生重点化特 (千円)	うち復旧・復興額 (千円)					
行政機関においても、業務の効率化等により長時間労働の抑制を図るとともに、男性の育児休業の取得や介護のための両立支援制度の活用などの促進など、率先して仕事と生活の調和に取り組む	国家公務員の労働時間短縮の取組	各府省における超過勤務縮減の取組を一層推進するため、啓発講演会を実施するとともにパンフレットを作成・配布する。	730	730	0	0	882	職員	継続	一般会計	総務省
	新たな超過勤務縮減対策の検討	民間における取組を参考にワークライフバランスの推進の観点を加味した新たな超過勤務縮減対策の検討のため、民間企業人事担当者からのヒアリング、各府省庁人事担当者との意見交換などを行う勉強会を実施する。	4,437	4,437	0	0	0	職員	新規	一般会計	総務省
	国家公務員(男性職員)の育児休業等の取得促進	男性職員の育児休業等の取得を促進するため啓発講演会を実施するとともにパンフレットを作成・配布する。	2,084	2,084	0	0	2,490	職員	継続	一般会計	総務省
	仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	両立支援制度の周知徹底と職場の環境整備を一層推進するために、「各府省庁両立支援連絡協議会」を開催するとともに、両立支援制度の説明資料を作成・配布する。	348	348	0	0	348	職員	継続	一般会計	人事院
	民間企業の勤務条件制度調査	国家公務員の勤務条件の諸制度を検討するための基礎資料を得ることを目的として、民間企業における勤務条件制度の調査を行う。	1,968	1,968	0	0	1,968	調査	継続	一般会計	人事院
<b>2 就労による経済的自立</b>											
勤労観・職業観を形成し、社会人・職業人として必要な能力を身につけた人材を育成するため、学校段階を通じたキャリア教育・職業教育を体系的に充実させる。また、キャリア教育を進めるにあたっては、社会・経済・雇用などの基本的な仕組みや労働者としての権利・義務、仕事と生活の調和の重要性など、キャリアを積み上げる上で必要な知識の理解についても促進を図る	大学生の就業力育成支援事業	大学生の就業力を向上させるため、大学生の卒業後の社会的・職業的自立につながる就業力育成の向上に対する大学の教育改革を支援。	0	0	0	0	2,866,500	国民	廃止	一般会計	文部科学省
	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成事業	震災により大きく変化した被災地の人材ニーズに対応し、復旧・復興の即戦力や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を図るための推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援も含め、専門人材育成コース等の開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。	450,000	0	0	450,000	0	地域	新規	特別会計	文部科学省
	目指せスペシャリスト	社会や地域のニーズに応じて、スペシャリストの育成のために先導的な取組を行う専門高校等に対する支援を行うことを通じて、職業教育の拠点としての専門高校の活性化を図り、将来の専門的職業人を育成するための取組を補助する。	0	0	0	0	0	地域	廃止	一般会計	文部科学省
現在のジョブ・カード制度等を発展させ、非正規労働者を含めた、社会全体に通じる職業能力開発・評価制度を構築する。また、職場や地域での活動に必要な能力向上の機会を拡充するため、社会人の学習目的に応じた教育プログラムの提供や学習成果が適切に評価されるような枠組みの構築等により、社会人の大学や専修学校、公民館等における学習を促進する	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	産学官の連携により、中核的専門人材養成を戦略的に推進していく観点から、各成長分野における取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、我が国の成長を支える中核的専門人材養成のための新たな学習システムの実証等を通じた基盤を確立する。	478,598	78,598	400,000	0	87,446	国民	継続	一般会計	文部科学省
フリーターの常用雇用化を支援する	フリーター等の正規雇用化の推進	就職氷河期に正社員になれなかった年長フリーター等(25～39歳)を重点に、必要に応じて担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した支援や助成制度の活用等により年長フリーター等の正規雇用化を推進する。	15,180,373	15,180,373	0	0	20,275,075	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
若者や母子家庭の母等、経済的自立が困難な者の就労を支援する	マザーズハローワーク事業推進費	事業拠点の増設等、マザーズハローワーク事業を拡充する。	2,291,768	2,291,768	0	0	2,212,046	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	非正規労働者総合支援事業	非正規労働者の総合的な就労・生活支援体制の整備のため、全国に「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、担当者制によるきめ細かな就職支援と、専門家による心の健康相談、多重債務相談等の生活支援を一体的に実施する。	2,996,129	2,996,129	0	0	3,118,702	国民	継続	特別会計	厚生労働省

憲章 行動指針	施策・事業名	概要	平成24年度予算(案)(千円)				23年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H23⇒H24)	会計区分	府省名
			総合計 (千円)	うち予算(案) (千円)	うち日本再生重点化特 (千円)	うち復旧・復興額 (千円)					
	母子家庭等対策総合支援事業	母子家庭の母等に対して、就業支援サービスや生活支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援事業等により自立支援を行う。	3,646,953	3,646,953	0	0	3,537,607	国民	継続	一般会計	厚生労働省
<b>3 健康で豊かな生活のための時間の確保</b>											
労使による長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進など、労働時間等の設定改善の取組を支援する	過重労働の解消等のための働き方・休み方の見直し(再掲)	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	地域における家族の時間づくり促進事業	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)を踏まえ、休暇取得の分散化の意義・メリット等を幅広く周知し、休暇取得の分散化の円滑な導入に向けた取り組みとして、各地域の協力のもと、大人(企業)と子ども(学校)の休みのマッチングを行う実証事業を行うことで、「家族の時間」がもたらす教育的・社会的効果を明らかにするとともに、課題とその改善方策の検証を行い、同様の取り組みを広く働きかける事業を実施する。 24年度においては、これまでの2年間の成果を踏まえ、主に地方のメディアを通じて休暇改革の意義を発信し、地域に定着させるとともに、モデル運輸局を選定し、これまで観光庁が培った知見を運輸局に移管するための課題整理等を実施する。	30,000	30,000	0	0	82,000	国民	継続	一般会計	国土交通省
	国内旅行活性化のための環境整備事業	節電のための取り組みと、外出/旅行の促進による地域経済の活性化の両立を目指して、今夏開始した「ポジティブ・オフ」運動をより深化し、賛同企業の拡大を図るとともに、国民各階層への本運動の浸透を図り、将来に向けて、休暇を楽しむライフスタイルやワーク・ライフ・バランスの実現などの「ライフスタイル・イノベーション」につなげていくことを目指す。	50,000	50,000	0	0	0	国民	新規	一般会計	国土交通省
改正労働基準法(平成22年施行)に基づく割増賃金率の引上げへの対応や年次有給休暇取得促進を図るために改正した「労働時間等見直しガイドライン(労働時間等設定改善指針)」の周知等により、長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進を図る	過重労働の解消等のための働き方・休み方の見直し(再掲)	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	長時間労働抑制のための重点的な監督指導等の実施(再掲)	長時間労働に関する法違反撲滅のためのパンフレット等の作成や集団指導等の実施により、長時間労働抑制のための重点的な監督指導等を行う。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	継続	特別会計 一般会計	厚生労働省
	地域における家族の時間づくり促進事業(再掲)	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)を踏まえ、休暇取得の分散化の意義・メリット等を幅広く周知し、休暇取得の分散化の円滑な導入に向けた取り組みとして、各地域の協力のもと、大人(企業)と子ども(学校)の休みのマッチングを行う実証事業を行うことで、「家族の時間」がもたらす教育的・社会的効果を明らかにするとともに、課題とその改善方策の検証を行い、同様の取り組みを広く働きかける事業を実施する。 24年度においては、これまでの2年間の成果を踏まえ、主に地方のメディアを通じて休暇改革の意義を発信し、地域に定着させるとともに、モデル運輸局を選定し、これまで観光庁が培った知見を運輸局に移管するための課題整理等を実施する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	国民	継続	一般会計	国土交通省
	国内旅行活性化のための環境整備事業(再掲)	節電のための取り組みと、外出/旅行の促進による地域経済の活性化の両立を目指して、今夏開始した「ポジティブ・オフ」運動をより深化し、賛同企業の拡大を図るとともに、国民各階層への本運動の浸透を図り、将来に向けて、休暇を楽しむライフスタイルやワーク・ライフ・バランスの実現などの「ライフスタイル・イノベーション」につなげていくことを目指す。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	国民	新規	一般会計	国土交通省

意 見・行 動 指 針	施 策・事 業 名	概 要	平成24年度予算(案)(千円)				23年度予算額 (千円)	対 象	新規・継続等区分 (H23⇒H24)	会 計 区 分	府 省 名
			総合計 (千円)	うち予算(案) (千円)	うち日本再生重点化特 (千円)	うち復旧・復興額 (千円)					
<b>4 多様な働き方の選択</b>											
育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均等待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等、その多様な働き方を推進するための条件を整備する	地域テレワーク普及推進プロジェクト	我が国におけるテレワークの本格的な普及を図り、全国の民間企業・地方自治体等のテレワーク普及展開を加速化するため、在宅型テレワークを中心として、その導入に向けた課題を幅広く調査・抽出し、その課題に対応した情報通信技術面及び運用・制度面での解決策を明らかにするとともに、ICT技術・利活用方法の分析・実証を実施する。	0	0	0	0	75,537	企業等	廃止	一般会計	総務省
	テレワーク全国展開プロジェクト	ICTにより、災害時の業務継続や柔軟な働き方を実現するテレワークの本格的な普及を図るため、全国の民間企業に対して、テレワークの導入・運営に係る人材支援を通じ、セキュリティレベル・業務内容等に応じたテレワーク優良導入モデルを確立し、その普及を図る。	69,595 (2,739,689の内数)	69,595 (2,739,689の内数)	0	0	0	企業等	新規	一般会計	総務省
	女性国家公務員の採用・登用の拡大	女性職員のライフステージを通じた人材育成や自らのキャリア形成を図ることができる環境の整備の方策を検討する。	2,500	2,500	0	0	5,928	職員	継続	一般会計	総務省
	テレワークの推進(多様な働き方等を実現する施策)	企業等における業務の効率化・高付加価値化による生産性の向上等の検討を行い、生産性向上及び国際競争力の強化に資する各種施設配置のあり方、多様な働き方等の実現に資する業務機能と居住機能との配置のあり方等について検討する。	50,000の内数	50,000の内数	0	0	24,896	企業等	継続	一般会計	国土交通省
	ものづくり指導者養成支援事業	ものづくり中小企業等の現場力の維持・向上を支援するとともに、OB人材等が海外へ技術指導に行くことによる技術流出を防止するため、OB人材等をものづくり現場の技術指導者として養成する取り組みに対して補助を行う。	49,785	49,785	0	0	0	企業	新規	一般会計	経済産業省
	女性、若者／シニア起業家支援資金	多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者(30歳未満)又は高齢者(55歳以上)のうち新規開業して概ね5年以内の者に対して、低利の融資を行う。	財投	財投	-	-	財投	国民企業	継続	一般会計	経済産業省
	新創業融資制度	新たに事業を始める者、または事業開始後税務申告を2期終えていない者を対象に、ビジネスプラン等の審査を行うことにより、株式会社日本政策金融公庫(国民生活事業本部)の「女性、若者／シニア起業家支援資金」等の貸付制度を利用する場合に無担保、無保証人とする特例措置。	財投	財投	-	-	財投	国民企業	継続	一般会計	経済産業省
	福祉用具実用化開発推進事業	高齢者等の自立及び社会参加を促進するとともに、介護者の負担軽減を図るため、福祉機器開発のための実用化支援を行う。	100,000	100,000	0	0	0	企業	新規	一般会計	経済産業省
	女性医師等就労支援事業	各都道府県において受付・相談窓口を設置して、復職のための研修受入医療機関の紹介や出産・育児等と勤務との両立を支援するための助言等を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る。	医療提供体制推進事業費補助金(25,000,000)の内数	医療提供体制推進事業費補助金(25,000,000)の内数	0	0	223,702	国民	継続	一般会計	厚生労働省
	女性医師支援センター事業	女性医師バンクにおいて、再就業を希望する女性医師の就職相談及び就業斡旋等を行うことにより、女性医師の再就業を支援する。また、再就業における講習会等を開催し、女性医師の離職防止及び再就業支援を図る。	163,060	163,060	0	0	150,172	国民	継続	一般会計	厚生労働省
	病院内保育運営事業	医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対し、その運営の一部(人件費等)や、開設のための施設整備について補助を行う。	医療提供体制推進事業費補助金(25,000,000)の内数	医療提供体制推進事業費補助金(25,000,000)の内数	0	0	1,826,100	企業	継続	一般会計	厚生労働省
	テレワーク普及促進対策	テレワーク相談センターにおける相談対応やテレワーク・セミナーの開催を通じて適正な労働条件下でのテレワークの普及促進を図る。	31,082	31,082	0	0	43,725	企業 国民	継続	特別会計	厚生労働省
希望すればいくつになっても働ける高齢者雇用の促進	高齢者雇用確保措置の着実な実施を図る。また、希望者全員が65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度の導入に取り組む中小企業事業主への助成(160万円を上限)、定年引上げ等に合わせた高齢者の職域拡大や雇用管理制度の構築等に取り組む事業主に対する助成(500万円を上限)等を実施する。	-	-	-	-	13,845,172	企業	(24年度は「希望者全員の65歳までの雇用確保」及び「70歳まで働ける企業」の積極的普及)へ分割)	一般会計 特別会計	厚生労働省	

意 章・行 動 指 針	施 策・事 業 名	概 要	平成24年度予算(案)(千円)				23年度予算額 (千円)	対 象	新規・継続等区分 (H23⇒H24)	会計区分	府 省 名
			総合計 (千円)	うち予算(案) (千円)	うち日本再生重点化特 (千円)	うち復旧・復興額 (千円)					
育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均等待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等、その多様な働き方を推進するための条件を整備する	希望者全員の65歳までの雇用確保	公的年金支給開始年齢(報酬比例部分)の65歳への引上げが平成25年度から開始されることに伴い、65歳まで希望者全員の雇用が確実に確保されるよう、労働政策審議会の議論を踏まえ、雇用と年金を確実に接続させるための法整備について検討するとともに、定年を控えた高齢者で、その知識や経験を活かすことができる他の企業での雇用を希望する者を、職業紹介事業者の紹介により雇い入れる事業主への助成など企業の取組への必要な支援を行う。	4,413,478	4,413,478	0	0	-	企業	新規	一般会計 特別会計	厚生労働省
	「70歳まで働ける企業」の積極的普及	年齢にかかわらず意欲と能力に応じて働くことができる生涯現役社会の実現を目指し、「70歳まで働ける企業」の普及に向けた支援を行う。	11,116,025	11,116,025	0	0	-	企業	新規	特別会計	厚生労働省
	企業雇用以外の多様な働き方の促進	シルバー人材センターにおいて、教育・子育て・介護・環境の分野を重点に地域社会のニーズに応じた新たな就業機会を創出するなど、企業雇用以外の多様な働き方を促進する。	-	-	-	-	10,117,987	地域	(24年度は「高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大」へ変更)	一般会計 特別会計	厚生労働省
	高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大	シルバー人材センターの活用等により、定年退職後等の高齢者の多様な就業ニーズに応じた就業機会を確保する。	12,414,379	12,414,379	0	0	-	地域	新規	一般会計 特別会計	厚生労働省
	マザーズハローワーク事業推進費(再掲)	事業拠点の増設等、マザーズハローワーク事業を拡充する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	改正育児・介護休業法の円滑な施行	改正育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等の強化により、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備促進を図る。	83,232	83,232	0	0	302,600	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	両立支援に関する雇用管理の改善	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、短時間勤務者や育児休業取得者等の処遇等に関するベストプラクティスの普及等を引き続き行うとともに、育児休業等を理由とする解雇、退職勧奨等の不利益取扱いへの対応を行うため、雇用均等指導員(両立担当)(仮称)(新規)を都道府県労働局に配置する。 また、両立支援に取り組む事業主への助成金を引き続き支給する	9,050,404	9,050,404	0	0	9,325,912	企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
	女性の職業キャリアの継続が可能となる環境整備	企業が行う雇用管理改善や女性労働者のモチベーションの維持向上などの取組への支援を行う。	315,510	315,510	0	0	348,058	企業 国民 地方自治体等	継続	特別会計	厚生労働省
	パートタイム労働法に基づく正社員との均等・均等待遇の確保と正社員転換の推進等(一部再掲)	パートタイム労働者等の均等・均等待遇の確保と正社員転換を推進するため、専門家の配置等による相談、援助の実施や雇用管理改善を図る事業主に対する奨励金の支給等により事業主の取組を支援する。 また、短時間正社員制度について、制度を運用する事業主に対する奨励金の支給等により事業主の取組を支援する。	2,488,013 (うち499,611は再掲)	2,488,013 (うち499,611は再掲)	0	0	1,948,826 (うち360,671は再掲)	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	女性研究者研究活動支援事業	出産・子育て・介護と研究を両立するための環境整備を行う大学等に対して、コーディネーター、出産・子育て・介護期間中の研究活動を支える研究支援者の雇用経費等を支援する。	726,782	726,782	0	0	952,271	国民	継続	一般会計	文部科学省
	女性研究者養成システム改革加速事業	女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する。	577,796	577,796	0	0	656,179	国民	継続	一般会計	文部科学省
	出産・育児による研究中断からの復帰支援(特別研究員(RPD))	優れた男女の研究者が、出産・子育て等による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう研究者個人に対して研究奨励金を給付する。	608,160	608,160	0	0	564,720	国民	継続	一般会計	文部科学省
	仕事と育児、介護等の両立支援策の推進(再掲)	両立支援制度の周知徹底と職場の環境整備を一層推進するために、「各省庁両立支援連絡協議会」を開催するとともに、両立支援制度の説明資料を作成・配布する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	職員	継続	一般会計	人事院

意 見・行 動 指 針	施 策・事 業 名	概 要	平成24年度予算(案)(千円)				23年度予算額 (千円)	対 象	新規・継続等区分 (H23⇒H24)	会 計 区 分	府 省 名
			総 合 計 (千円)	うち 予 算(案) (千円)	うち 日 本 再 生 重 点 化 特 (千円)	うち 復 旧・復 興 額 (千円)					
多様な働き方に対応した保育サービスの充実等多様な子育て支援を推進する	女性のライフプランニング支援総合推進事業	女性がライフイベントを視野に入れ、長期的な視点で自らの人生設計を行うための支援を行う。	0	0	0	0	10,108	国民	廃止	一般会計	文部科学省
	子育て支援推進経費(私立高等学校等経常費助成費補助金)	預かり保育を実施する、あるいは子育て支援活動を推進する私立幼稚園に特別な助成を行う都道府県に対して補助する。	4,672,000	0	4,672,000	0	4,502,000	地域	継続	一般会計	文部科学省
	地域新成長産業創出促進事業(うちソーシャルビジネス振興に係る取組)	子育て支援対策、高齢社会対策をはじめ多様な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスの振興を通じ、地域社会の様々な課題の解決を図るとともに、女性や高齢者などの社会進出を促進し、地域社会・経済の活性化に貢献する。具体的には、ソーシャルビジネス創出のため、企業とソーシャルビジネスの連携促進や、成功モデルの他地域移転等に関する取組に対して補助を行う。	0	0	0	0	1,298,150千円の内数	地域	廃止	一般会計	経済産業省
	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業	子育て支援、高齢社会対策等の社会的課題をビジネスの手法で解決していくソーシャルビジネスを通じて、被災地における新しい産業・雇用の創出、女性や高齢者などの社会進出の促進、地域経済の活性化等を図るため、先進的なソーシャルビジネス事業者による被災地支援に取組む事業者へのノウハウ移転等の取組に対して補助を行う。	200,000	0	0	200,000	0	地域	新規	特別会計	経済産業省
	企業活力強化貸付(地域活性化・雇用促進資金)＜社会貢献型事業関連＞	子育て支援対策、高齢社会対策をはじめ多様な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスを支援するため、事業者がソーシャルビジネスを行うために必要とする設備資金、運転資金に対して融資を行う。	財投	財投	-	-	財投	地域	継続	一般会計	経済産業省
	放課後児童健全育成事業等	共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えてその健全な育成を図る。	30,764,938	30,764,938	0	0	30,750,469	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	待機児童解消策の推進など保育サービスの充実	待機児童の解消を図るため、保育所等の受入児童数の拡大を図るとともに、保護者や地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供するため、延長保育や病児・病後児保育などの充実を図り、「子ども・子育てビジョン」の実現を推進する。  ※保育所の施設整備などを行う「安心子ども基金」については、平成23年度第4次補正予算で積み増し・延長を行う。	430,409,859	430,409,859	0	0	418,222,131、40,000,000の内数	地域	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	緊急登庁時における託児支援施策	夜間・休日における災害派遣等の緊急時に出勤する部隊及びこれを支援する業務を行う隊員が子どもの預け先がない場合に、子どもの一時預かり所を開設するための備品の整備	766	766	0	0	9,552	職員	継続	一般会計	防衛省
	テレワークの推進(多様な働き方等を実現する施策)	企業等における業務の効率化・高付加価値化による生産性の向上等の検討を行い、生産性向上及び国際競争力の強化に資する各種施設配置のあり方、多様な働き方等の実現に資する業務機能と居住機能との配置のあり方等について検討する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業等	継続	一般会計	国土交通省
	在宅就業の環境整備のための枠組みを検討する	ICTにより多様な働き方を実現するテレワークの本格的普及を図るため、全国の民間企業に対して、テレワークの導入・運営に係る人材支援を含め、セキュリティレベル・コスト・業務内容に応じたテレワークの導入手法等の普及啓発を実施する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業等	新規	一般会計	総務省
良好な在宅就業環境の確保	在宅就業を仲介する機関による安定的な仕事の確保の支援等により、適正な在宅就業環境の整備を図るほか、必要な支援策等を検討する。	40,832	40,832	0	0	42,406	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省	

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	平成24年度予算(案)(千円)				23年度予算額 (千円)	対象	新規・継続等区分 (H23⇒H24)	会計区分	府省名
			総合計 (千円)	うち予算(案) (千円)	うち日本再生重点化特 (千円)	うち復旧・復興額 (千円)					
	男性の男女共同参画の推進	長時間労働の見直し、直面する介護の問題など男性に関わる課題に対応し、男女共同参画の理解に向けた男性に対する積極的な働きかけを行うため、地方自治体や企業等における男性の家庭・地域への参画に係る先進的取組事例の収集等を行う。	0	0	0	0	27,364	企業 地域 国民	廃止	一般会計	内閣府
「パパ・ママ育休プラス」等も活用した男性の育児休業の取得促進や学校や地域など様々な場で、男女が協力して子育てに関わることについての学習機会を提供すること等により男性の子育てへの関わりの支援・促進を図る	男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業	男性だけが家計を负担するというような男性自身の固定的役割分担意識を解消し、男性にとっても多様な選択が可能となるよう、男性を対象とした男女共同参画の学習機会の充実を図る。	18,876	18,876	0	0	0	国民	新規	一般会計	文部科学省
	男性の育児休業の取得促進	「イクメンプロジェクト」を実施することにより、男性の育児休業の取得促進を図る。	14,668	14,668	0	0	29,327	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(8,516,196)の内数	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(8,516,196)の内数	0	0	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(9,450,272)の内数	地域	継続	一般会計	文部科学省
地域のスポーツ活動や自然体験活動、文化活動等への親子での参加を促すとともに、保護者や地域住民等の学校支援活動などへの参加を促進し、男性が子育てに関わるきっかけを提供する	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(放課後子ども教室)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(8,516,196)の内数	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(8,516,196)の内数	0	0	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(9,450,272)の内数	地域	統合	一般会計	文部科学省
	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	クラブ育成アドバイザーによる巡回・指導や総合型地域スポーツクラブに関する情報提供などの取組を実施することにより、地域密着型のスポーツの場である総合型地域スポーツクラブの全国展開を一層推進する。	136,676	136,676	0	0	194,935	地域 国民	継続	一般会計	文部科学省
	青少年の体験活動の推進	青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業などへ体験活動の理解を求めていくための普及啓発に取り組むとともに、自然体験活動指導者の養成等を図る。	115,515	115,515	0	0	108,492	地域 国民 調査	継続	一般会計	文部科学省
地方公共団体や市民・NPO等による育児・介護の社会的基盤づくりを支援する	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	地域	継続	一般会計	文部科学省
	子どもの生活習慣づくり支援事業	家庭や社会の影響を受けやすい子どもたちの生活習慣の乱れが学習意欲や体力・気力の低下の要因の一つとして指摘されており、家庭や学校・地域にとどまらず、企業も含めた社会全体の問題としての取組の定着を図る取組を推進する。	29,861	29,861	0	0	50,085	地域 企業 国民	継続	一般会計	文部科学省
	安定的な介護保険制度の運営	高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加や、核家族化の進行など要介護者を支えてきた家族をめぐる状況の変化に対応するため、社会全体で高齢者介護を支える仕組みとしての介護保険制度の安定的・効率的な運営のために、介護給付、地域支援事業等の実施に必要な経費を確保する。	2,403,300,000	2,403,300,000	0	0	2,267,900,000	国民	継続	一般会計	厚生労働省
多様な教育訓練システムの充実等、職業能力の形成支援に係る労働市場の社会的基盤を整備する	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの整備(再掲)	公共職業訓練、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備、情報インフラの充実等を実施する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省